

No.423 2025年9月7日(日曜)

今週のテーマ

1	-週間のま	とめ			
(1)	与党陣部	営の動き	5		
~政	(治対立深	化も経	済的に	は関	係改善~
				• 1	. p
	野党陣営				
\sim N	ICM 国	祭包囲約	圏の強化	化を匍	<u> </u>
• • •	• • • •	• • •	• • •	• 3	3 p
	外国の動				
<u>~ナ</u>	<u> </u>	現職大	統領が	再選	<u>か~</u>
• • •	• • • •	• • •	• • •	• 3	3 p
(4)	今週、	来週の主	Eなイ/	ベント	-
• • •		• • •	• • •	• 4	þ
(5)	債券の	元利不払	ムい状況	兄	
• • •		• • •	• • •	• 5	р
2. <u></u>	・ランプ政	な権によ	る		
床	薬取り網	まりオ	ペレー	・ショ	ンまとめ
				• 6	Б р
3. <u>I</u>	軍衝突σ)可能性	はある	か?	
				• 1	. 2 p

債券指標の動き

													1	3	n
4.	~	ネ	ズ	エ	ラ	債	券	•	経	済	指	標	<i>ത</i>	兽洞	戓

カントリーリスク分析



(写真)Truth Social®トランプ大統領

"米国南部軍 ベネズエラを出発したとされる麻薬密輸船を爆破"

<mark>一週間のまとめ(2025年8月31日~9月6日)</mark>

(1) 与党陣営の動き ~政治対立深化も経済的には関係改善~

前号「<u>カントリーリスク・レポート No.422</u>」でも紹介した通り、マドゥロ政権は、トランプ政権が進めているカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションに対して、強い拒否感を示している。

本件に関しては、本稿「2.トランプ政権による麻薬取り締まりオペレーション」にて後述するが、マドゥロ大統領は「一連のオペレーションの真の実行者は、マルコ・ルビオ国務長官」との認識を示しており、トランプ大統領に対しては「ルビオから虚偽の情報を受け取っている」とのメッセージを発信。

トランプ大統領への直接的な批判は最小限にとどめ、トランプ大統領に対して話し合いを求めている。



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

マドゥロ大統領 「トランプ大統領はルビオ国務長官に騙されている」と主張。

トランプ大統領に話し合い求めるが、トランプ大統領はマドゥロ大統領の要請を無視。

政治関係が悪化する一 方で、新たな米国企業 がベネズエラでの活動 開始を発表するなど、 経済的な関係は接近。 マドゥロ大統領は

「太陽カルテル (ベネズエラ国軍高官を中心とするグループ) は架空の存在」 「ベネズエラが麻薬生産国でないことは国連が発表しており、麻薬ルートとし ても小規模」

「ベネズエラから米国へ流れる麻薬は全体の5%のみで、大半は太平洋経由」 「ベネズエラ政府は、麻薬取り締まりを行っている」 と主張。

「太陽カルテルが犯罪組織と結託し、米国へ大量の麻薬を送り込んでいる」と の説明は、マルコ・ルビオ国務長官の虚偽の説明であると訴えている。

ただし、現在のところトランプ大統領は、マドゥロ大統領の呼びかけには一切 応じておらず、積極的にマドゥロ政権への圧力強化を進めている。

政治的に米国とベネズエラの関係が悪化する一方で、経済的には Chevron のベネズエラでの産油活動および原油輸出が再開している。

ロイター通信によると、25年8月のベネズエラの原油・石油製品輸出量は日量96.6万バレルと、過去9カ月で最も多く、好調を維持している(「ベネズエラ・トゥデイ No.1265」)。

また、米国テキサス州のエネルギー会社「Sunergon Oil Operating LLC」が、ベネズエラでのメンテナンスサービスを開始すると発表。同社の Alejandro Terán 役員は、オリノコ流域での産油活動を支援するために協力会社を経由して 1 億 5 4 0 0 万 ドルの投資を行うと述べた。

Terán 氏は、同事業によりベネズエラの産油量は、日量2万バレル増産し、200人超の直接雇用を創出すると説明している。

米国企業によるベネズエラでの事業には制裁ライセンスが必要であり、普通に考えれば Sunergon Oil Operating LLC はトランプ政権から制裁ライセンスを得たことになる。

政治的な対立が悪化する一方で、エネルギー分野では協力関係が進んでおり、 矛盾した状況になっている。



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

(2) 野党陣営の動き ~MCM 国際包囲網の強化を歓迎~

9月2日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏(MCM)は、パナマで行われたフォーラムにオンラインで参加。トランプ政権によるマドゥロ政権への圧力強化を歓迎した。

MCM 氏は、

MCM 氏 米国政府に よるマドゥロ政権への 圧力強化を歓迎。 「米国によるカリブ海での軍事オペレーションは、ベネズエラに対するものではない」「世界で数十万人の命を奪っている麻薬犯罪組織に対するオペレーションである」「ベネズエラの大統領府には犯罪組織が存在する」

「西側の民主主義国による麻薬テロ組織への包囲網は日々強化されている」 「彼らがどのような脅しをかけたとしても、犯罪組織の命運が尽きつつある ことを我々は知っている」

と言及した。

カベジョ内務司法相 MCM 氏に対して、拘束 の可能性を示唆。 この発言を受けて、ディオスダード・カベジョ内務司法相は 「もし我々に圧力をかけるようであれば、我々も圧力をかける」 「我々を攻撃したにも関わらず、自分が無傷で済むと思ってはいけない」 「そのようなことはあり得ない」と反応。

ベネズエラ国内で潜伏している MCM 氏を拘束する可能性を示唆した。

(3) 外国の動き ~ガイアナ 現職大統領が再選か~

9月1日にガイアナで大統領選が行われた。

現時点で選挙当局は公式な発表をしていないが、Irfaan Ali 現大統領が再選したと報じられており、Ali 大統領も自身が再選したと発言している。

ガイアナ大統領選 Ali 現大統領の再選が濃厚。マドゥロ政権との 関係は現状維持。

Ali 大統領は、米国政府との関係が良好である一方、ベネズエラとエセキボ地域の領有権をめぐって領土問題を抱えており、マドゥロ政権とは敵対関係にある。また、米国の「ExxonMobil」を中心とするエネルギー会社が、エセキボ地域の油田開発を進めており、経済的にも米国と強い関係を構築している。

ガイアナの大統領任期は5年間。

今後もマドゥロ政権とガイアナ政府との関係は現状維持が予見される。



No.423 2025年9月7日(日曜)

(4) 今週、来週の主なイベント

今週はカリブ海諸国でベネズエラに関する対応の変化が見られた。 9月1日 パナマはベネズエラ国内での領事業務を再開した。 これはマドゥロ政権にとっては外交関係の前進であり、ポジティブなニュースと言える。

一方、9月2日にドミニカ共和党は太陽カルテルを国際テロ組織に指定。9月4日にトリニダード・トバゴ(TT)の航空会社 Caribbean Airline が、9月中の TT一ベネズエラ路線の運航停止を発表した。両国は、トランプ政権の軍事オペレーションを支持しており、マドゥロ政権との関係は悪化することになる。

表: 8月31日~9月6日に起きた主なイベント

日付			内容
8月	3 1日	日	
9月	1日	月	ガイアナで総選挙(大統領選および国会議員選)実施
			パナマ政府 ベネズエラ国内で領事業務を再開
	2 日	火	トランプ大統領 ベネズエラを出発した麻薬密輸船を爆破したと発表
			マドゥロ政権 船舶の爆破映像はAIによる偽物と主張
			ドミニカ共和国 太陽カルテルを国際テロ組織に指定
	3 日	水	
	4 日	木	Caribbean Airline トリニダード・トバゴーベネズエラ路線運航停止
			米国防総省 米国軍艦の上空をベネズエラ軍用機が飛行したと発表
	5 日	金	
	6 日	±	

表: 9月7日~9月14日に予定されている主なイベント

日付			内容
9月	7 日	日	
	8日	月	
	9 日	火	
	10日	水	在米ベネズエラ人保護措置TPS 失効予定日
	11日	木	
	12日	金	
	13日	土	
	14日	日	



Vene Investment COUNTRY RISK REPORT

No. 4 2 3 2025年9月7日 (日曜)

(5)債券の元利不払い状況

表:ベネズエラ債券の債務不履行額(9月5日時点)										(単	位:10	0万ドル)	
種類	債券			満其	钥			利率	各年和	刊払日	元本	利息	合計
	国債19	19	年	10	月	13	日	7.75%	4/13	10/13	2,495	1,546.9	4,041.9
	国債 2 4	24	年	10	月	13	日	8.25%	4/13	10/13	2,495	1,646.7	4,141.7
	国債25	25	年	4	月	21	日	7.65%	4/21	10/21	1,600	1,040.4	2,640.4
	国債26	26	年	10	月	21	日	11.75%	4/21	10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債23	23	年	7	月	5	日	9.00%	1/5	7/5	2,000	1,530.0	3,530.0
	国債28	28	年	5	月	7	日	9.25%	5/7	11/7	2,000	1,480.0	3,480.0
玉	国債18	18	年	12	月	1	日	7.00%	6/1	12/1	1,000	595.0	1,595.0
債	国債20	20	年	12	月	9	日	6.00%	6/9	12/9	1,500	720.0	2,220.0
	国債34	34	年	1	月	13	日	9.38%	1/31	7/13	1,500	1,125.0	2,625.0
	国債31	31	年	8	月	5	日	11.95%	2/5	8/5	4,200	4,015.2	8,215.2
	国債18	18	年	8	月	15	日	13.63%	2/15	8/15	300	327.0	627.0
	国債18F	18	年	8	月	15	日	13.63%	2/15	8/15	752	819.7	1,571.7
	国債22	22	年	8	月	23	日	12.75%	2/23	8/23	3,000	3,060.0	6,060.0
	国債27	27	年	9	月	15	日	9.25%	3/15	9/15	4,000	2,775.0	6,775.0
	国債38	38	年	3	月	31	日	7.00%	3/31	9/31	1,250	656.3	1,906.3
		グレ	ノー フ	スピ	リオ	ド満	了未	払			31,092	23,628.4	54,720.4
種類	債券			満期	钥			利率	各年和	刊払日	元本	利息	合計
	PDVSA 2 6	26	年	11	月	15	日	6.00%	5/15	11/15	4,500	2,160	6,660.0
Р	PDVSA 2 4	24	年	5	月	16	日	6.00%	5/16	11/16	5,000	2,400	7,400.0
D .	PDVSA 2 1	21	年	11	月	17	日	9.00%	5/17	11/17	2,394	1,724	4,117.7
V	PDVSA 3 5	35	年	5	月	17	日	9.75%	5/17	11/17	3,000	2,340	5,340.0
S	PDVSA 2 2 0	22	年	2	月	17	日	12.75%	2/17	8/17	3,000	3,251	6,251.3
A	PDVSA 2 7	27	年	4	月	12	日	5.38%	4/12	10/12	3,000	1,290	4,290.0
債	PDVSA 3 7	37	年	4	月	12	日	9.75%	4/12	10/12	1,500	1,170	2,670.0
	PDVSA 2 2	22	年	10	月	28	日	6.00%	4/28	10/28	3,000	1,530	4,530.0
	PDVSA 2 0	20	年	10	月	27	日	8.50%	4/27	10/27	1,684	1,217	2,900.3
グレースピリオド満了未払								27,078	17,081.5	44,159.3			
電力債 1 8 18 年 4 月 10 日 8.50% 4/10 10/10								10/10	650.0	414.4	1,064.4		
	グレースピリオド満了未払										650.0	414.4	1,064.4
	合計									58,820	41,124	99,944	

(出所) Av Security よりベネインベストメント作成



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

2. トランプ政権による麻薬取り締まりオペレーションまとめ

トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションが進展しており、同オペレーションに伴うマドゥロ政権との対立は加熱している。

両国政府は故チャベス政権時代から犬猿の中で、これまで何度も対立してきたが、多くの場合は「言い争い」の域を超えなかった。しかし、今回は米国政府がベネズエラ近海に複数の軍艦を派遣している点で武力衝突の懸念があり、これまでの政治対立よりも深刻な状況と言える。

トランプ政権 カリブ 海での麻薬取り締まり オペレーションを実 施。

多くの専門家がトランプ政権によるベネズエラへの武力攻撃の可能性について懐疑的な見方をしており、筆者も同様の認識をしているが、トランプ大統領の行動が予測しづらいことも事実である。

仮に両国の軍事力が衝突することになれば、現地で活動する駐在員・従業員の安全に重大な懸念が生じることになる。また、両国が衝突すれば、ベネズエラ経済への影響も不可避、ベネズエラ債券の市場価格も大きく変動することになるだろう。

仮に武力衝突が起これば日本企業の駐在員・ 重要員の安全、ベネズ エラ経済、債券市場も 影響を受ける。 「2. トランプ政権による麻薬取り締まりオペレーションまとめ」では、米国政府によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションに関する周辺情報を整理し、「3. 軍事衝突の可能性はあるか?」では、今後の可能性について考察してみたい。

(1) トランプ政権 カリブ海で麻薬取り締まりオペレーション開始

トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーション開始が報じられたのは8月14日 (「ベネズエラ・トゥデイ No.1256」)。

米国のマルコ・ルビオ国務長官は「麻薬テロ組織による脅威に対処する必要がある」と同オペレーションの開始を説明した。

この麻薬テロ組織とは「Tren de Aragua(TDA)」「Cartel de los Soles(太陽カルテル)」を指している。



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

2025年2月19日 トランプ政権は TDA を国際テロ組織に指定すると発表 (「ベネズエラ・トゥデイ No.1181」)。

7月26日には、太陽カルテルも国際テロ組織に指定した(「<u>ベネズエラ・ト</u>ゥデイ No.1248」)。

トランプ政権は、「マドゥロ政権=麻薬密輸をコントロールする犯罪組織」との認識の上で、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションを実施。

その後、8月7日に米国検察庁は、マドゥロ大統領の懸賞金を2500万ドルから5000万ドルに引き上げ、翌8日にはディオスダード・カベジョ内務司法相への懸賞金も1000万ドルから2500万ドルに引き上げ、パドリーノ・ロペス国防相へは15007万ドルの懸賞金をかけた(「ベネズエラ・トゥデイ No.1254」)。

Bondi 検事総長は、「ニコラス・マドゥロは犯罪組織 TDA、シナロア・カルテル、太陽カルテルをコントロールしている人物であり、米国に麻薬を流入させている」と指摘(「ベネズエラ・トゥデイ No.1253」)。

ただし、マドゥロ政権と TDA の関係について、、米国の18情報組織のうち 17組織は、TDA とマドゥロ政権の従属的な関係を立証できないとの結論を 出しており、FBI のみが、「両者にはゆるやかな関係が存在する」と推測して いるという (「ベネズエラ・トゥデイ No.1206」)。

このような背景の中で8月14日からカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションを開始しており、「カリブ海での麻薬取り締まり=マドゥロ政権取り締まり」という意味合いを持っている。

実質的には、マドゥロ 政権をターゲットにし たオペレーションにな る。

なお、トランプ政権は、「ベネズエラ経由で大量の麻薬が米国に流入している」との認識を示しているが、「国連薬物・犯罪事務所」の「世界麻薬報告書2025」によると、ベネズエラは麻薬栽培国ではない。

また、米国へ流入する麻薬の多くはエクアドル、ペルー経由で流れており、ベネズエラからカリブ海経由のルートはそこまで多くないと認識されている(「ウィークリーレポート No.421」)。

ベネズエラが麻薬ルートの1つであることは間違いないが、小規模なルート に米国のリソースを割り当て過ぎている点で、麻薬取り締まりオペレーションとしての有用性を疑問視する意見は一定数存在する。



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

(2) 米軍によるオペレーションへの軍配備状況

現時点で把握できている情報では、米国南部軍は同オペレーションに軍艦8 隻、原子力潜水艦、複数の軍用機、4500人超の軍人を割いており、その 多くをカリブ海南部に集めている。

トランプ政権は、「ベネズエラ経由で大量の麻薬が米国に流入している」との 認識を示しており、ベネズエラ近海で取り締まりを強化するのは自然なこと ではある。

米国 トリニダード・ トバゴ、ガイアナ、クラ サオなどベネズエラ周 辺地域に軍を展開。

同オペレーションで重要なのは、ガイアナとトリニダード・トバゴ (TT)。

両国はトランプ政権の友好国であり、同オペレーションに全面的な協力意思 を示している。

トランプ政権が同オペレーションの実施を正当化できるのも、カリブ海南部に武力を集中できるのも、これらの国の協力によるところが大きい。なお、ガイアナとトリニダード・トバゴほど積極的な関与は見せていないが、蘭領クラサオも同オペレーションに協力している。

下地図の通り、ベネズエラの至近距離に米国軍が配置されている。

4500人超の兵力、 軍艦8隻、原子力潜水 艦、軍用機などを配備。



(写真) Google MAP



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

(3) 米国軍 麻薬密輸船を爆破、11人死亡

マドゥロ政権は、米国による武力展開に警戒感を強めていたが、この状況が 一段上のステージに移行したのが9月2日。

9月2日 トランプ大 統領は、「米国南部軍の 責任区域において、ベ ネズエラから出発した 麻薬密輸船を爆破。

ただし、その真偽につ いて疑問点が残る。

マドゥロ政権は、虚偽の発表と主張。

9月2日 トランプ大統領は、ベネズエラから出発した麻薬密輸船を爆破したと発表。同爆破により乗船していた11人が死亡したと説明した(「ベネズエラ・トゥデイ No.1264」)。攻撃した船舶は TDA が所有する船舶で、搭乗していたのは TDA のテロリストだったと補足した。

また、トランプ大統領は、麻薬密輸船が爆発する瞬間を映した動画を投稿。「米国軍は SOUTHCOM(米国南部軍)の責任区域において、TDA のテロリストに対する物理的攻撃を行った」「TDA は、国際テロ組織に指定されており、ニコラス・マドゥロのコントロール下で活動をしている」と補足した。

ただし、トランプ政権は爆破した船舶について、具体的にベネズエラのどの 地域から出発し、どこで爆破攻撃を仕掛けたか、爆破した手段、爆破するに 至った経緯について一切の説明をしていない。

また、死亡した11人の氏名も明らかにしておらず、この船舶の乗組員が TDA の構成員であると特定できた理由、同船舶に麻薬が積まれていたと断定 するに至った根拠も提示していない。

そもそも通常の麻薬取り締まりプロセスにおいて、最初に行うことは密輸船 を停止させ、乗組員を逮捕することであり、映像にあるように走行中の船舶 を爆破するという状況は違和感がある。

そのような理由もあり、マドゥロ政権の情報通信省および検察庁は「船舶の 爆破映像は AI による偽物であり、トランプ政権による虚偽の発表」とコメン トしている。ただし、マドゥロ大統領自身は、今回の一件について明確なコ メントをしていない。

一方で、「トランプ政権は実際に船舶を爆破した」との報道も現れ始めている。



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

ジャーナリストの Ronna Rísquez 氏は、野党系メディア「El Pitazo」の César Batiz 編集長との会話の中で、「米国軍が爆破した船舶は、スクレ州 San Juan de Urena を出発し、TT に向かう途中だった」とコメントした(<u>当</u>該記事)。

麻薬密輸船への攻撃が 実際に行われたと説明 するジャーナリスト登 場。 Rísquez 氏によると、爆破された船舶が San Juan de Urena を出発したのは 9月1日。Urena の市民 8 人、近隣の市民 3 人が殺害された。

また、この船舶は長さ12メートル、幅2.5メートルの高速艇で、200馬力のエンジンを4基搭載していたという。

なお、この船舶が爆破される前にも2隻の船舶が麻薬を積んで運航したが、 攻撃されなかったという。

「Urena の住民は今回の件で狼狽している」「殺害された乗組員の何人かは知り合いだったからだ」とコメントした。

ただし、依然として事 実と断定するには情報 不足。 この記事は説得力があるように思えるが、Rísquez 氏は、「Tren de Aragua: ラテンアメリカの犯罪組織を変えた巨大犯罪組織」という書籍の著者であ り、野党系ジャーナリストである。

政府が取り巻きのジャーナリストやメディアに(虚偽を含めて)非公式情報 を流させて、情報操作をするのは常套手段であり、容易に信じることもでき ない。

本件は、国際的にも倫理的にも、米国の安全保障の観点からの極めて重要な事象で続報が待たれる。

また、前述の通り、トランプ大統領は、今回の船舶襲撃についてほとんど説明しておらず、この船舶の襲撃が事実だったとすれば、国際法的にも倫理的にも米国の安全保障の観点(ベネズエラとの戦争の可能性が大きく高まる)からも大きな問題になる。

「CNN」によると、米国議会は、今回の船舶襲撃についての説明を求めており、9月5日の午前中に説明会が行われる予定だったが、関係者の情報によると、特段の理由なくキャンセルされたという。

今回の船舶攻撃について、多くの関係者が追加情報を求めており、真相の解明が強く求められている。



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

(4)マドゥロ政権の軍用機 米国軍艦の上空を飛行

米国の麻薬オペレーションに関して、マドゥロ政権はトランプ大統領に対して話し合いを求めており、基本的に受け身の姿勢ではあるが、直近では米国軍を挑発する行為が確認されている。

9月4日 米国国防総省は、ベネズエラの軍用機 F-16 が 2 機、米国軍艦 「USS Jason Dunham(ジェイソン・ダンハム)」の上空を飛行した発表。 マドゥロ政権に対して「極めて挑発的な行為」と批判した。

米国国防総省 マドゥロ政権の軍用機2機が 米国軍艦の上空を飛行したと発表。 その後、米国財務省の元テロ資金対策担当補佐官が自身のソーシャルメディア・アカウントにて F-16 を操縦していたとされるベネズエラ軍人の名前と顔写真を投稿。 1 人は Cruz Alfredo Esteves Silva 氏(4 4歳)、もう 1 人は Alfredo Tanzella Rangel 氏(5 5歳)だったという(下写真)。



トランプ大統領 「必要ならば追撃する可能性がある」と言及。

トランプ大統領は、記者からの質問に対して「もし我々が危険な状況に追い 込まれれば追撃するだろう」とコメントしており、武力衝突の可能性につい ても言及。CNN は、匿名関係者からの情報として「トランプ大統領は、ベネ ズエラ国内での活動を含めて犯罪組織との戦闘を検討している」と報じてい る。



No.423 2025年9月7日(日曜)

POINT

3. 軍事衝突の可能性はあるか?

「<u>2. トランプ政権による麻薬取り締まりオペレーションまとめ</u>」の通り、 両国の軍事的な緊張は高まっている。

ただし、9月4日の時点でマドゥロ大統領は「現在は武力行使のステージではない」「政治・意思疎通のステージである」「我々が攻撃をすることはない」との見解を示しており、政治的な手段での問題解決を求めている。

マドゥロ政権から攻撃 を仕掛ける可能性は低 く、攻撃があるとすれ ばトランプ政権から。

一方で、「米国が攻撃を仕掛けてきた場合は、領土と自国主権と平和を守るために武力を行使するステージに入る」とコメント。米国政府が先に攻撃を仕掛けてきた場合は、武力を行使すると言及している。

前述の通り、一連の軍事的な緊張の高まりはトランプ政権側が一方的に進めている面があり、場合によっては、米国軍がベネズエラの軍用機を打ち落とす可能性は否定できない。また、トランプ政権が「ベネズエラ軍が攻撃を仕掛けてきた」と発表し、攻撃を正当化する可能性も否定できない。

米国軍がベネズエラの 軍用機を追撃するか、 万が一、そうなれば両国の軍事衝突が起きる可能性が現実味を帯びる。

「ベネズエラ軍から攻撃を受けた」と理由を付けて、攻撃を正当化するか。

なお、これまでの流れを見る限り、軍事衝突の懸念が高まるとベネズエラ債の市場価格が高まる傾向にあるようだ(「ベネズエラ・トゥデイ No.1265」)。 証券分野の専門家によると、軍事衝突により政権交代の可能性が高まることが理由と説明している。

政権交代が実現すれば、ベネズエラの経済状況は大きく好転するだろう。

ただし、軍事衝突が起きて政権交代が達成できなかった場合、ベネズエラは社会・政治・経済などあらゆる面で著しい問題を抱えることになる。

野党への取り締まりが更に強化され、マリア・コリナ・マチャド氏を支持する野党グループは全員逮捕あるいは国外逃亡が現実的なシナリオになる。

武力衝突はもろ刃の剣であり、その実行には十分な考慮が必要である。



Vene Investment COUNTRY RISK REPORT

No.423 2025年9月7日(日曜)

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減(9月5日時点)

Ś	銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
	2018-I	13.625	2018/8/15	17.25	18.25	17.75	△ 4.70
	2018-II	13.625	2018/8/15	22.35	23.60	22.98	4.20
	2018	7	2018/12/1	17.90	19.25	18.58	4.80
	2019	7.75	2019/10/13	17.60	18.85	18.23	6.58
	2020	6	2020/12/9	17.60	18.85	18.23	7.36
	2022	12.75	2022/8/23	22.30	23.80	23.05	6.84
国	2023	9	2023/7/5	19.95	21.25	20.60	3.52
畳	2024	8.25	2024/10/13	19.65	21.10	20.38	3.43
限	2025	7.65	2025/4/21	19.80	21.05	20.43	2.38
	2026	11.75	2026/10/21	23.40	24.55	23.98	5.62
	2027	9.25	2027/9/15	23.30	24.70	24.00	3.67
	2028	9.25	2028/5/7	22.40	23.60	23.00	5.99
	2031	11.95	2031/8/5	23.50	24.55	24.03	7.74
	2034	9.375	2034/1/13	27.70	28.95	28.33	4.71
	2038	7	2038/3/31	21.55	22.75	22.15	5.48
電力	債 2018	8.5	2018/4/10	7.15	8.75	7.95	6.71

		利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
	2020	8.5	2020/10/27	97.40	99.65	98.53	2.47
	2021	9	2021/11/17	15.70	17.00	16.35	4.14
Р	2022	12.75	2022/2/17	17.50	18.90	18.20	7.37
D	2022(N)	6	2022/10/28	13.05	14.55	13.80	7.18
V	2024	6	2024/5/16	15.40	16.65	16.03	5.60
S	2026	6	2026/11/15	15.30	16.70	16.00	5.09
Α	2027	5.375	2027/4/12	15.55	16.75	16.15	5.73
	2035	9.75	2035/5/17	17.50	18.80	18.15	5.52
	2037	5.5	2037/4/12	15.20	16.65	15.93	7.97

	百万ドル	先週比
外貨準備	12,233	0.29
•	*	-

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	154.01	3.75
並行レート(Binance)	217.54	7.23

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、

Exchange Monitor

解説

ベネズエラ債(国債・PDVSA 社債)は、国債 18-l を除き全 ての銘柄で先週比プラスにな った。

主な理由は、米国の麻薬取り 締まりオペレーションの実施 と、マドゥロ政権との武力衝 突の可能性の高まり。

本稿「3. 軍事衝突の可能性 はあるか?」で触れた通り、 武力衝突の可能性が高まると 政権交代の期待から債券価格 が上昇する構図が見える。

ただし、本格的な武力衝突が 実際に起きたにも関わらず、 政権交代に失敗すればベネズ エラ債の返済はかなり絶望的 な状況になるだろう。

以上